

仁淀川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1)人件費の状況(普通会計決算)

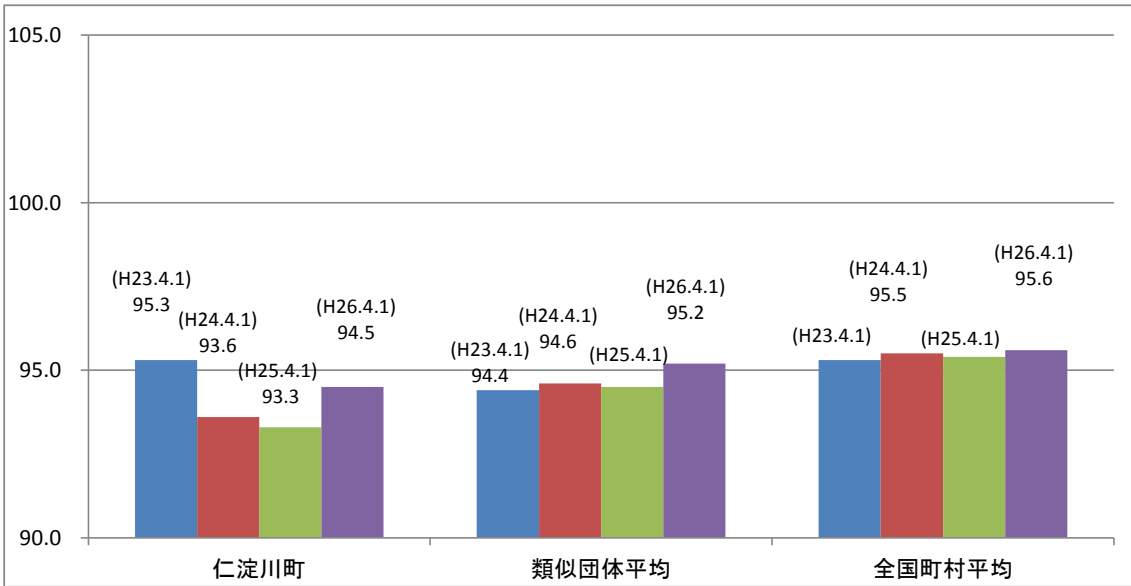
区 分	住民基本台帳人口 (平成26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 6,317	千円 7,997,280	千円 182,169	千円 1,197,525	% 15.0	% 15.4

(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 127	千円 491,976	千円 57,718	千円 178,390	千円 728,084	千円 5,733	千円 6,033

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、25年4月1日現在の人数である。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3)ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給与月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。
- ※ 平成26年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告 (改定率)		
平成 25年度	該当なし		月	月	月	月

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
平成 25年度	該当なし		月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[☒ 実施 ☐ 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)次期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その「理由」)

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容に準拠し、平均2%引下げ。激変緩和のため3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給与表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) (実施時期)	該当なし
------------------	------

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(26年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
仁淀川町	43.7 歳	317,952 円	348,104 円	333,104 円
高知県	43.4 歳	328,731 円	391,554 円	349,537 円
国 (H25年4月1日数値)	43.1 歳	307,220 円 (332,446)	-	376,257 円 (405,463)
類似団体 (H25年4月1日数値)	42.7 歳	313,430 円	354,474 円	337,554 円

(注) 国、類似団体の数値は、平成26年4月1日の数値のデータがないため、平成25年4月1日の数値となっています。

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
仁淀川町	54.7 歳	5 人	290,840 円	295,480 円	295,480 円	-	- 歳	- 円	-
うち用務員	57.0 歳	2 人	287,100 円	290,150 円	290,150 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.43
うちその他	53.0 歳	3 人	293,333 円	305,133 円	305,133 円	-	- 歳	- 円	-
高知県	55.3 歳	58 人	327,607 円	354,081 円	339,905 円	-	- 歳	- 円	-
国 (H25年4月1日数値)	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 (286,850)	- 円	309,534 円 (325,400)	-	- 歳	- 円	-
類似団体	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円	-	- 歳	- 円	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値の比較)		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
仁淀川町	4,658,120 円	- 円	-
うち用務員	4,609,280 円	2,809,400 円	1.64
うちその他	4,692,686 円	- 円	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計してものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2)職員の初任給の状況(26年4月1日現在)

区 分		仁淀川町	高知県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,500 円	Ⅱ種 163,987円(172,200円)
	高 校 卒	140,100 円	140,400 円	133,418円(140,100円)
技能労務職	高 校 卒	126,400 円	142,200 円	(技能職員) 130,656円(137,200円)
	中 学 卒	124,400 円	129,500 円	(技能職員) 123,038円(129,200円)

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(26年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円

※本年度は、該当経験年数者が、すべての年数においてゼロのため表示できない。

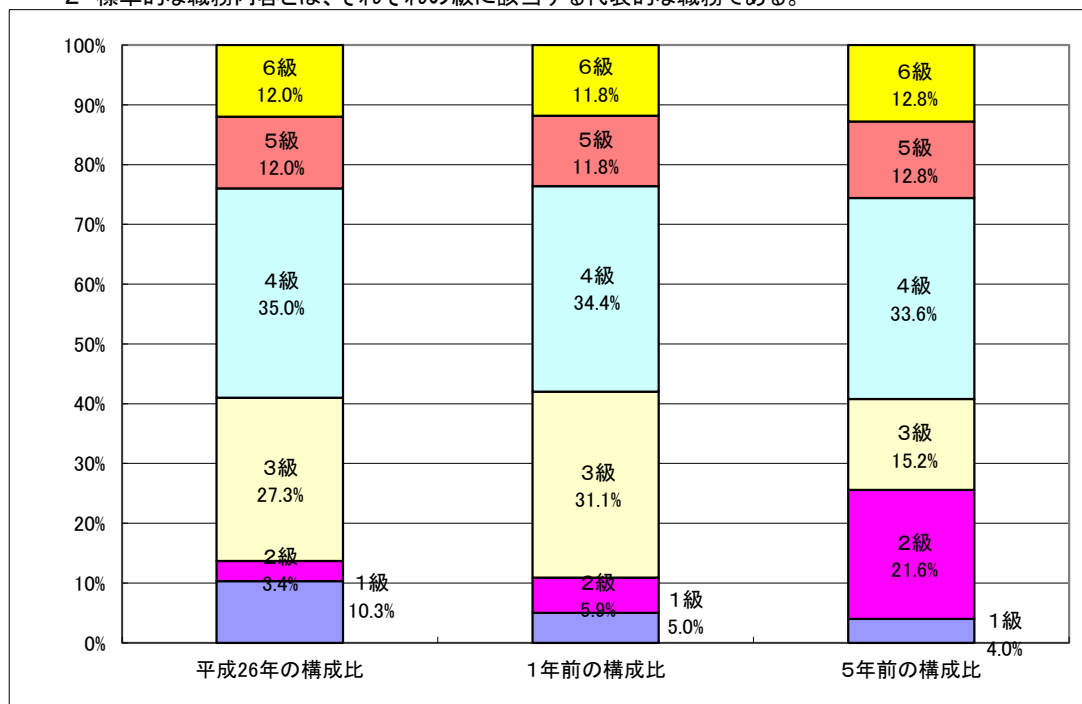
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1)一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(26年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	課長	人 14	% 12.0	円 320,600	円 422,600
5 級	課長補佐	人 14	% 12.0	円 289,200	円 400,600
4 級	係長	人 41	% 35.0	円 261,900	円 388,300
3 級	主幹	人 32	% 27.4	円 222,900	円 354,700
2 級	主査	人 4	% 3.4	円 185,800	円 307,800
1 級	主事	人 12	% 10.3	円 135,600	円 243,700

(注) 1 仁淀川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2)昇給への勤務成績の反映状況

平成22年10月より人材育成及び配置転換にかかる部分において人事評価制度を実施しており、昇給へは反映していません。

4 職員の手当の状況

(1)期末手当・勤勉手当

仁淀川町	高知県	国
1人当たり平均支給額(25年度) 1,381 千円	1人当たり平均支給額(25年度) 1,544 千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.375)月分 勤勉手当 1.30 月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

現在の人事評価制度における評価では勤務成績に差がなく、全職員一律の成績率による支給となっています。
(平成27年度中に人事評価制度の見直しを実施)

(2)退職手当(26年4月1日現在)

仁淀川町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	20,983 千円(全退職手当受給者)				

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3)地域手当

なし

(4)特殊勤務手当(26年4月1日現在)

支給実績(25年度決算)		2,807 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)		280,643 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)		6.3 %		
手当の種類(手当数)		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する支給単価
放射線取扱手当	看護師等	レントゲン照射業務	9 千円	日額230円
理学療法作業手当	理学療法士等	理学療法業務	96 千円	月額8,000円
夜間看護手当	看護師等	深夜看護業務	181 千円	1回あたり500円
特別研修手当	医師	特別研修業務	1,800 千円	月額50,000円
施設管理手当	医師	入院施設管理業務	720 千円	月額30,000円～50,000円

(5)時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	31,237 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	197 千円
支給実績(24 年度決算)	19,328 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	121 千円

(6)その他の手当(26年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人 11,000円 ・満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後最初の3月31日までの子 5,000円加算	同	-	20,093 千円	209,302 円
住居手当	・借家、借間 23,000円以下 家賃額－12,000円 23,000円超44,000円未満 (家賃額－12,000円)×1/2＋11,000円 44,000円以上 27,000円	同	-	5,367 千円	191,650 円
通勤手当	・交通機関利用 実費(上限55,000円) ・交通用具利用 距離区分に応じ2,000円～11,300円	異	距離区分の最高が20km以上(国は60km以上)	9,182 千円	71,172 円
管理職手当	・課長、支所長、出納室長、参事、議会事務局長、教育次長 25,000円	異	支給額	4,500 千円	300,000 円

5 特別職の報酬等の状況(26年4月1日現在)

区 分		給料月額等	
給 料 報 酬	町長	667,000 円 (円)	(参考)類似団体における最高／最低額 826,500 円／ 364,500 円
	副町長	568,000 円 (円)	622,000 円／ 265,500 円
	議長	235,000 円 (円)	- 円／ - 円
	副議長	188,000 円 (円)	- 円／ - 円
	議員	165,000 円 (円)	- 円／ - 円
期 末 手 当	町長	(25年度支給割合)	
	副町長	2.60 月分	
	議長	(25年度支給割合)	
	副議長 議員	2.60 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 667,000円×在職年数×500/100	(1期の手当額) 13,340千円 (支給時期) 任期毎
	副 町 長	568,000円×在職年数×300/100	6,816千円 任期毎
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

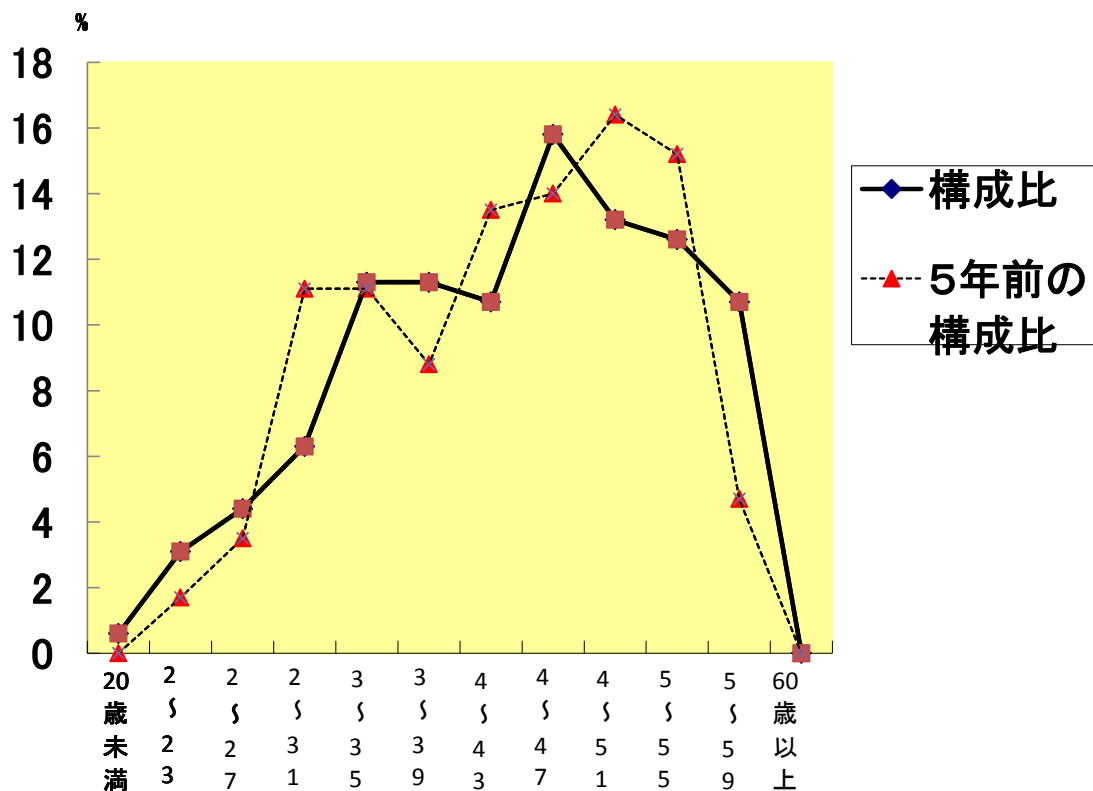
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成26年	平成25年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	業務の充実
		総 務	41	40	1	
		税 務	14	14	0	
		民 生	15	14	1	
		衛 生	11	11	0	業務量の増
		農林水産	16	17	-1	
		商 工	1	1	0	退職不補充
土 木		12	12	0		
	計	112	111	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 174.73 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 98.40 人)	
	教育部門	15	16	-1	学校統廃合、業務分担の見直し	
	小 計	127	127	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 198.13 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 120.64 人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院		14	14	0	
	水 道		2	2	0	
	そ の 他		17	17	0	
	小 計		33	33	0	
合 計			160	160	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 249.61 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(26年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 1	人 5	人 7	人 10	人 18	人 18	人 17	人 25	人 21	人 20	人 17	人 0	人 159

(注) 1 職員数は一般職に属する職員のうち教育長を除いた人数である。

(3)職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別	年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	過去5年間の増減数(率)
一 般 行 政		121	116	111	110	111	112	△9 (△7.4)
教 育		18	17	19	18	16	15	△3 (△16.7)
消 防		0	0	0	0	0	0	0 (0)
普 通 会 計 計		139	133	130	128	127	127	△12 (△8.6)
公営企業等会計計		33	31	32	33	33	33	0 (0)
総 合 計		172	164	162	161	160	160	△12 (△7.0)

(注) 1 各年度における定員管理調査において報告した部門別職員数。